

久喜市人口ビジョン  
(改訂版)

(素案)

令和●(●●●●)年●月



久喜市

## 《 目 次 》

I. はじめに.....	1
(1) 策定の背景.....	1
(2) 位置づけと期間.....	1
II. 人口の現状分析.....	2
(1) 総人口・年齢別人口.....	2
(2) 人口動態.....	6
III. 就業・従業の現状分析.....	12
(1) 就業（夜間人口ベース）.....	12
(2) 従業（昼間人口ベース）.....	14
IV. 過去の推計値等の検証.....	16
(1) 総人口等の検証.....	16
(2) 仮定値の検証.....	19
V. 本市人口の将来展望.....	21
(1) ベース推計—現状のまま推移したケース.....	21
(2) 本市の将来人口を展望する上での課題.....	24
(3) 将来展望推計—合計特殊出生率の向上と転出抑制・転入促進が進んだケース.....	26

## 1. はじめに

### (1) 策定の背景

我が国では、急速な少子高齢化の進行に対応し、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくことが、喫緊の課題となっています。

このため国は、2014（平成26）年度に、人口の現状と将来の姿を示し今後目指すべき方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、人口減少に歯止めをかけるための5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な事業など示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定しました。

本市でも、2015（平成27）年度に「久喜市人口ビジョン（以下「改訂前ビジョン」）」と「久喜市総合戦略」を策定し、人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持するための取組みを推進してきました。令和元（2019）年度には「第2期久喜市総合戦略」（計画期間：令和2（2020）年度～令和4（2022）年度）を策定し、人口減少抑制に向けた取組みを継続的に実施しているところです。

この間、本市の総人口は国及び改訂前ビジョンの推計を上回って推移していますが、一方では推計を上回る速度で少子高齢化が進行している等、本市人口を巡る状況は変化しつつあります。

また、本市では、令和5（2023）年度を初年度とする「第2次久喜市総合振興計画」の策定を予定しており、計画策定の前提として、本市における人口の現状と将来の展望を改めて提示する必要があります。

このため、人口ビジョンを改訂し、令和52（2070）年を展望する「久喜市人口ビジョン（改訂版）（以下「本ビジョン」）」を策定しました。

### (2) 位置づけと期間

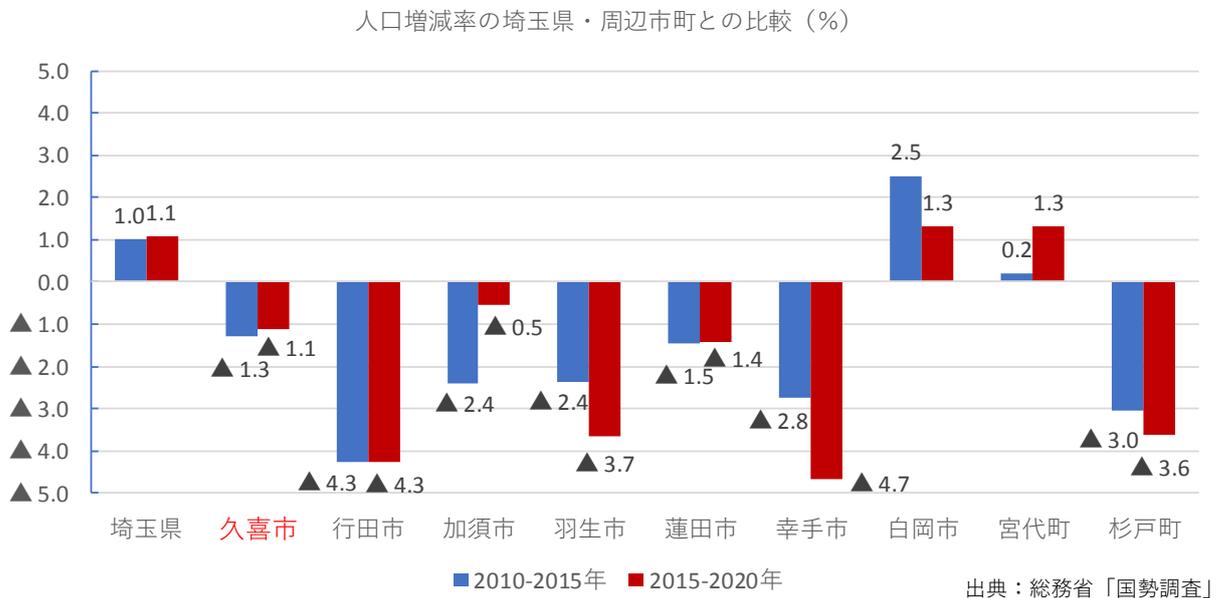
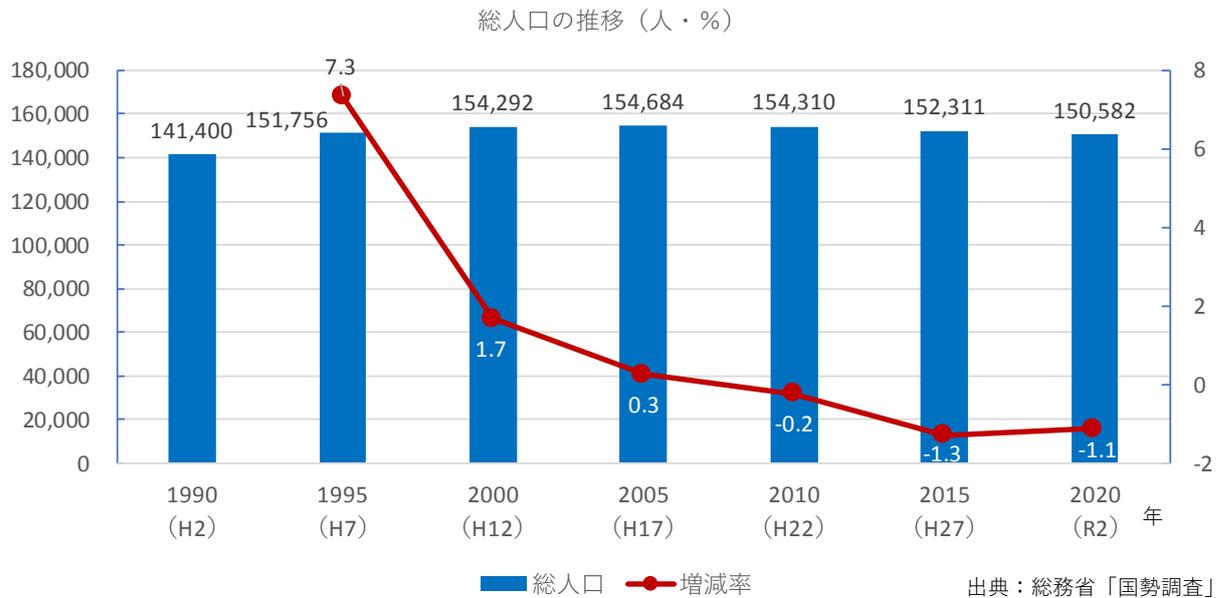
本ビジョンは、本市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と長期的な人口の将来展望を示すものです。このため本ビジョンの期間は、概ね50年後の令和52（2070）年までとします。

なお、本ビジョンは、「第2次久喜市総合振興計画」の前提として策定するものであることから、「第2次久喜市総合振興計画」が掲げる将来人口は、本ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえた人口となります。

## II. 人口の現状分析

### (1) 総人口・年齢別人口

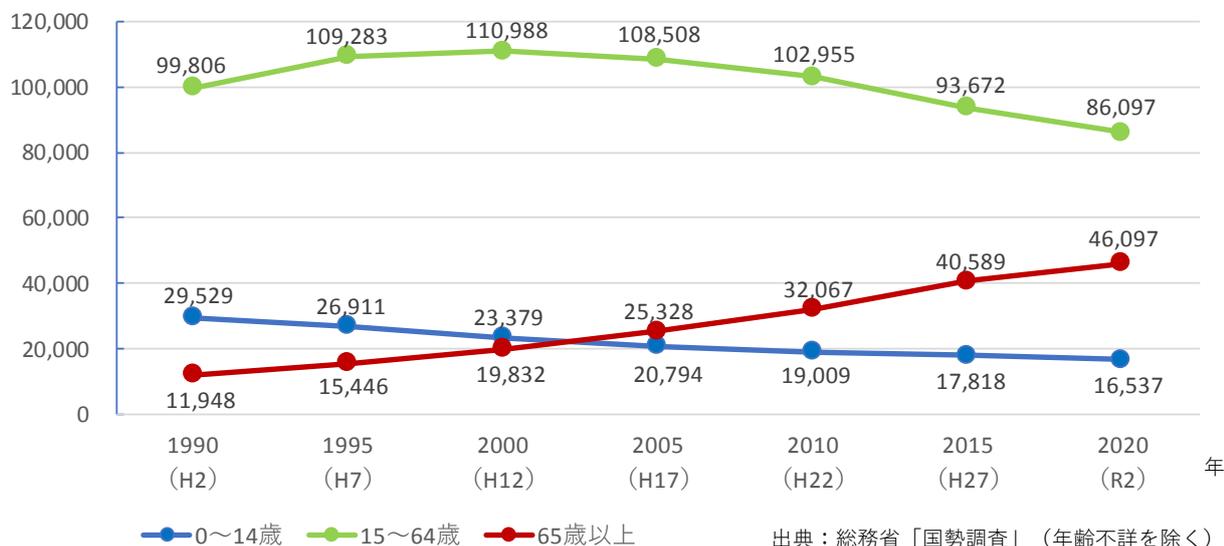
#### ①総人口



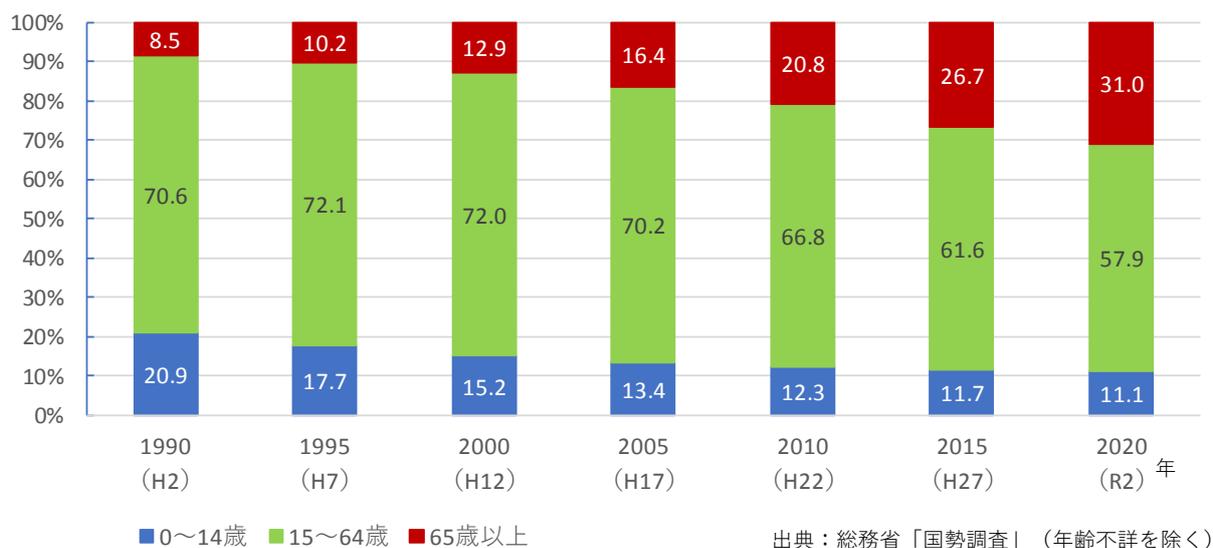
総務省「国勢調査」によれば、本市の総人口は、2005（平成17）年には154,684人に達していたものの、その後は緩やかな減少に転じ、2020（令和2）年には150,582人となっています。埼玉県及び周辺市町と比較すると、行田市・羽生市・幸手市などよりも減少の程度が小さく、加須市・蓮田市と概ね同様の傾向にあることがわかります。

## ②年齢3区分別人口

年齢3区分別人口の推移（人）

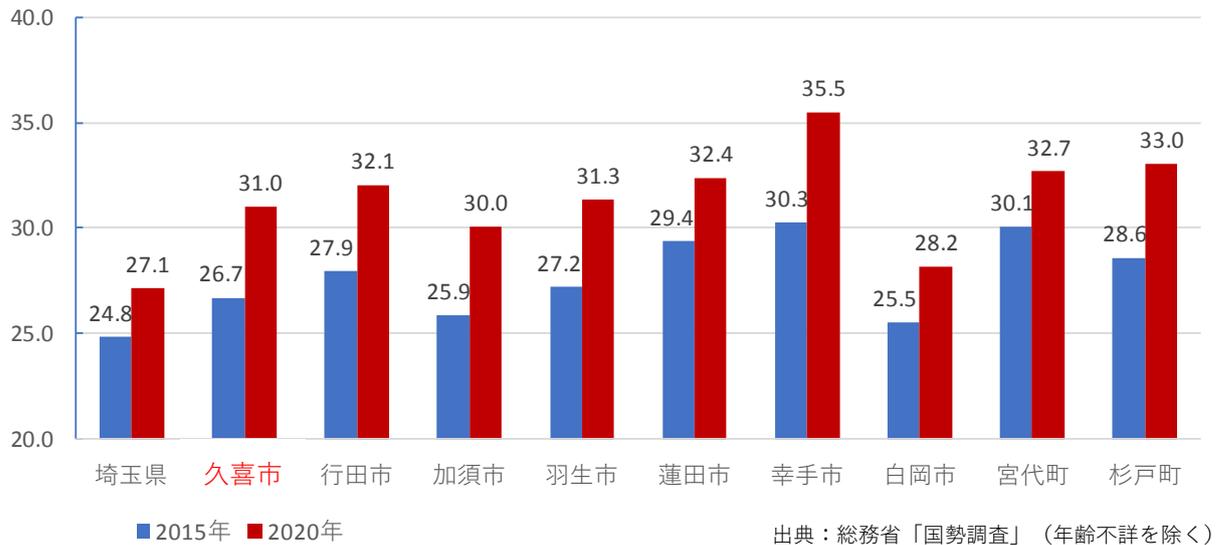


年齢3区分別人口比率の推移（%）



総務省「国勢調査」から年齢3区分別人口をみると、総人口のピークであった2005（平成17）年の時点で、既に15～64歳人口（生産年齢人口）は減少局面に突入しており、65歳以上人口（老年人口）が0～14歳人口（年少人口）を上回っていたことがわかります。この傾向は近年も続き、0～14歳人口・15～64歳人口が減少する一方で、65歳以上人口が増加しています。

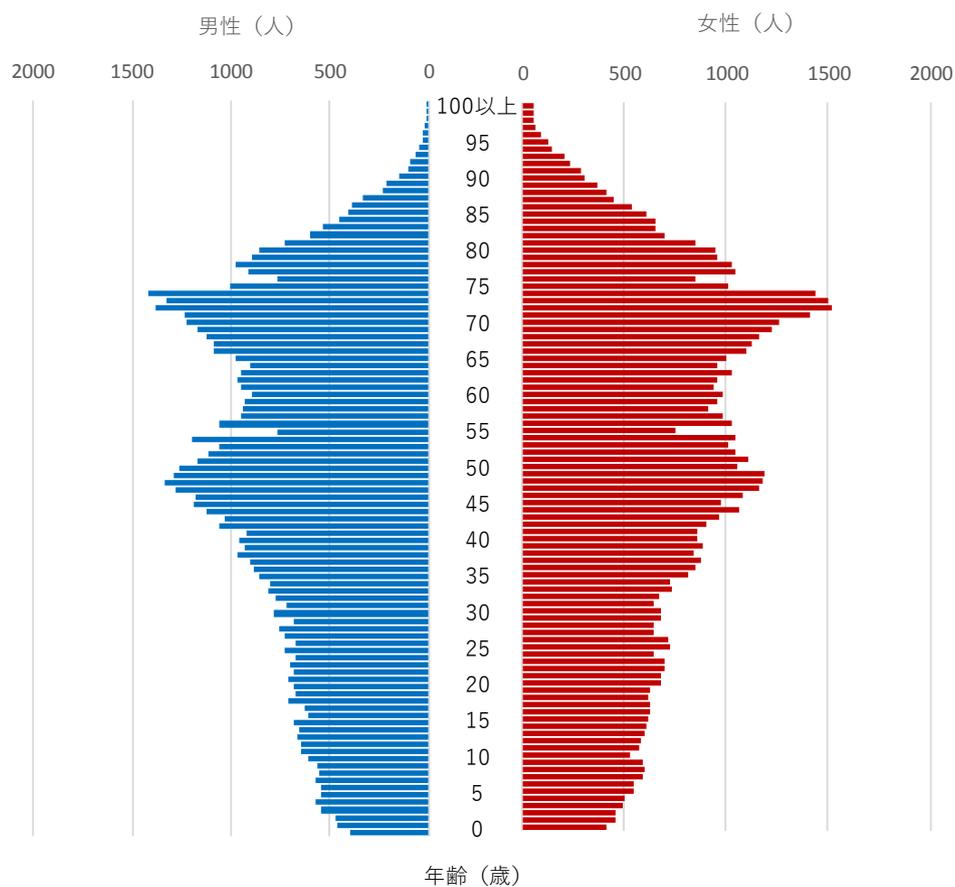
高齢化率の埼玉県・周辺市町との比較（％）



総務省「国勢調査」から埼玉県及び周辺市町と比較すると、65歳以上人口の割合は相対的にみて高くはありませんが、多くの市町同様に30%を超えています。

2015（平成27）年から2020（令和2）年の変化はプラス4.3ポイントであり、埼玉県（プラス2.3ポイント）よりも早い速度で高齢化が進んでいることがわかります。

### ③年齢各歳別人口



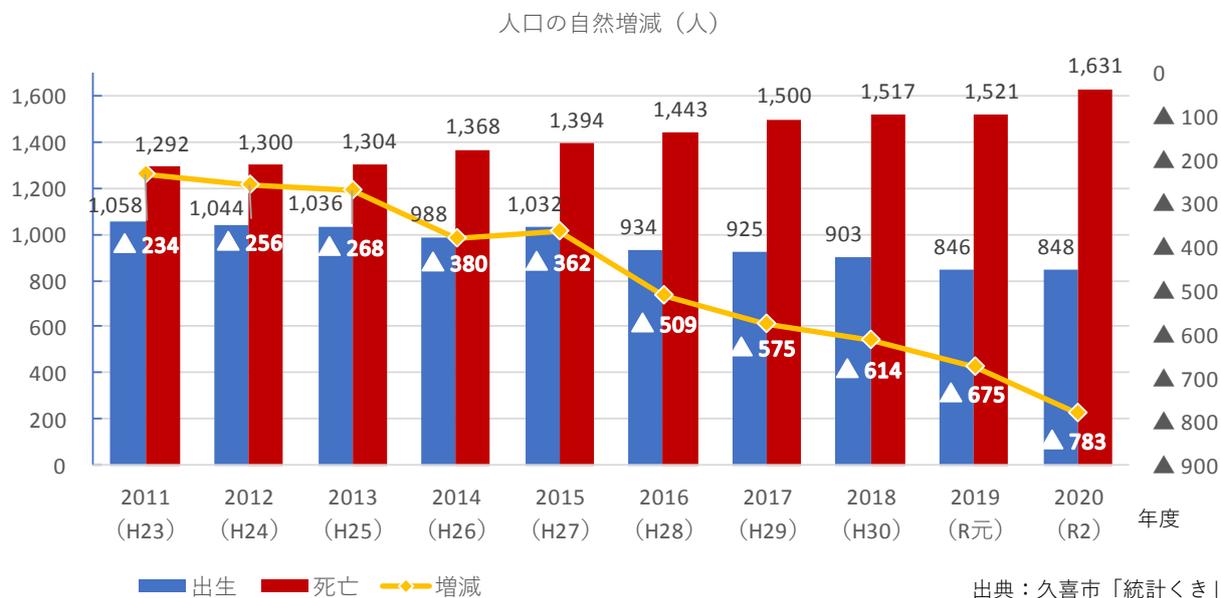
出典：久喜市「年齢別住民基本台帳人口」（2022年1月1日現在）

本市「年齢別住民基本台帳人口」（2022（令和4）年1月1日現在）から年齢各歳ごとに人口ピラミッドを作成すると、男性・女性ともに70歳代前半の団塊世代、及び40歳代後半の団塊ジュニア世代が多く、40歳代前半から若い世代では年齢が若いほど少なくなっていく傾向にあることがわかります。

なお、最も多い年齢は、男性74歳（1,418人）女性72歳（1,515人）といずれも70歳代であり、0歳（男性：399人・女性415人）の3倍以上となっています。

## (2) 人口動態

### ①人口の自然増減

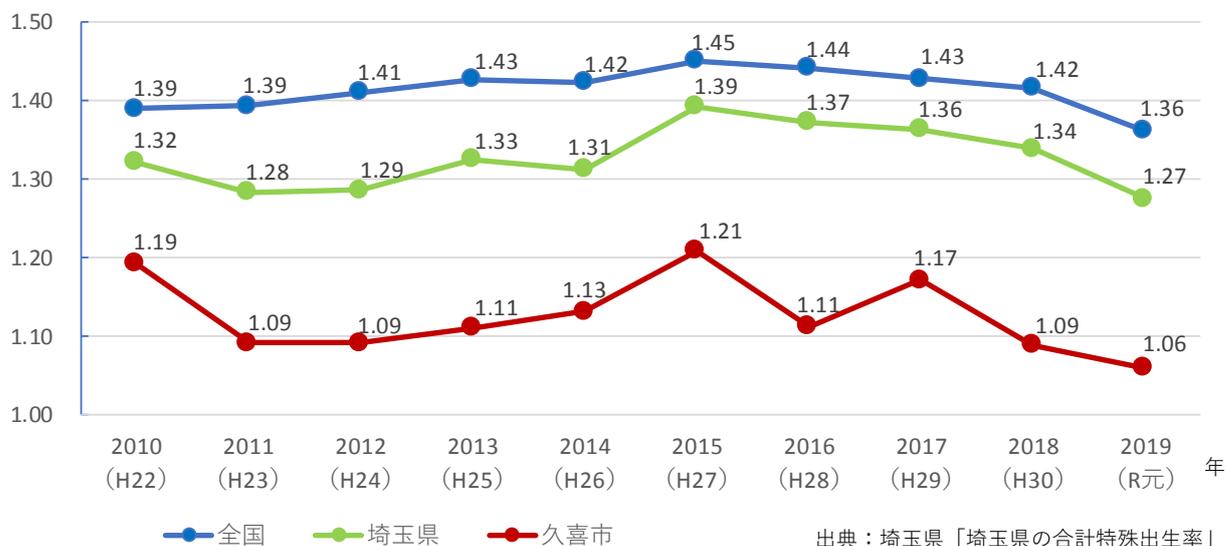


本市は、出生者数が死亡者数を下回る「自然減」の状況にあります。出生者数は減少傾向にあり、2019（令和元）年度からは800人台となっているのに対し、死亡者数は増加傾向にあって2020（令和2）年度には1,600人以上となっています。

この自然減の規模は年々拡大して2020（令和2）年度にはマイナス783人に達しており、本市人口減少の大きな要因となっています。

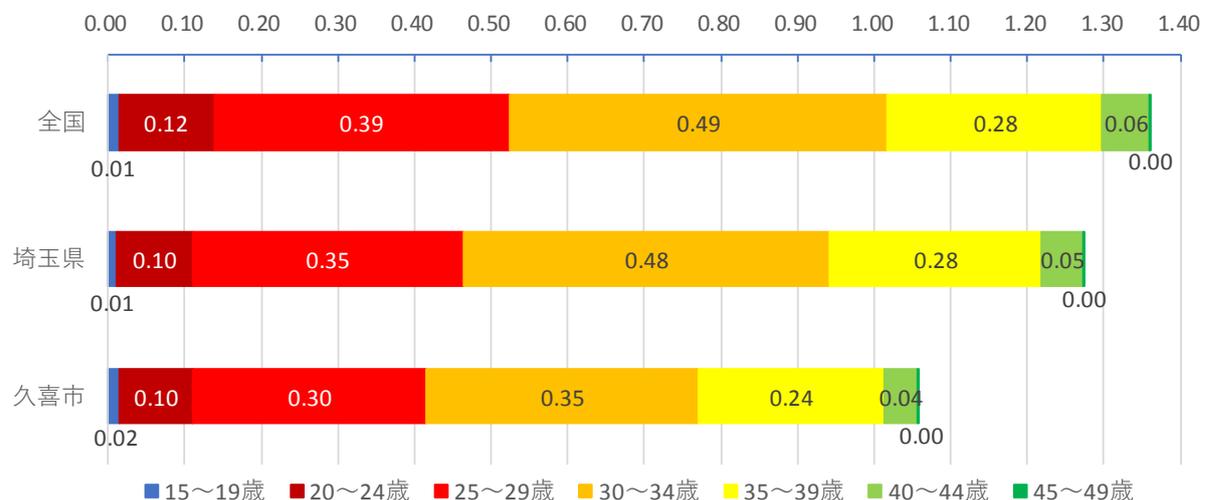
## ②合計特殊出生率

合計特殊出生率の推移



2019（令和元）年の本市合計特殊出生率は1.06であり、全国・埼玉県の水準を下回っています。埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」から、全国・埼玉県・本市の合計特殊出生率を経年比較すると、国からは0.2～0.3程度、埼玉県からは0.2程度下回って推移していることがわかります。

母の年齢5歳階級別出生率



母の年齢5歳階級別の出生率をみると、全国とは20歳代後半（25～29歳）及び30歳代前半（30～34歳）で、また、埼玉県とは30歳代前半（30～34歳）で大きな差があることがわかります。これらの年代の出生率が上昇すれば、本市合計特殊出生率は全国・埼玉県の水準に近づくものと思われます。

③有配偶率

単位：％

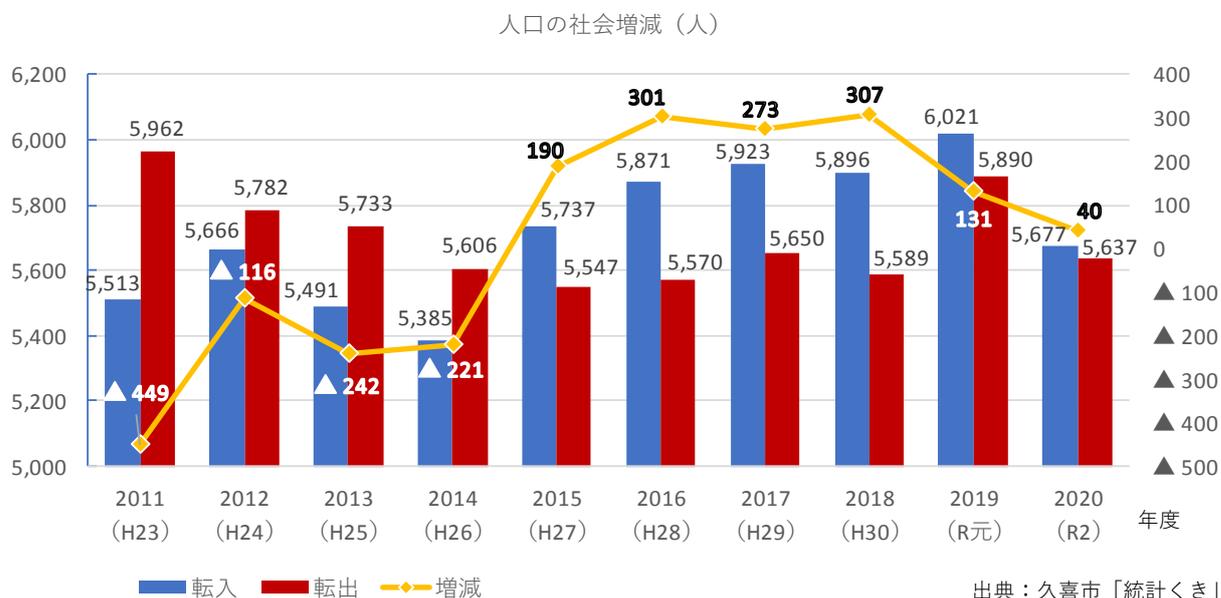
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
男性	全国	0.23	4.54	26.25	50.77	62.49	66.85	67.39
	埼玉県	0.17	3.80	24.94	49.43	61.31	65.23	65.21
	久喜市	0.09	3.22	23.09	<b>43.93</b>	<b>57.79</b>	<b>61.19</b>	63.88
女性	全国	0.34	7.11	35.50	60.68	70.31	72.60	71.93
	埼玉県	0.28	6.36	34.33	61.33	71.74	74.32	73.32
	久喜市	0.23	6.00	<b>30.79</b>	<b>58.11</b>	69.51	72.66	73.27

出典：総務省「国勢調査」（令和2年）

総務省「国勢調査」（2020（令和2）年）から、15～49歳の有配偶率（配偶者がいる率。死別・離別は除く）を全国・埼玉県と比較すると、20歳代前半から40歳代前半にかけ、全国・埼玉県を大きく下回っていることがわかります。

特に埼玉県を大きく下回っている年代は、男性では30～44歳、女性では25～34歳となっており、これらの年代の市民が結婚・出産・子育てに向けた希望を叶えやすい環境づくりが望まれます。

#### ④人口の社会増減

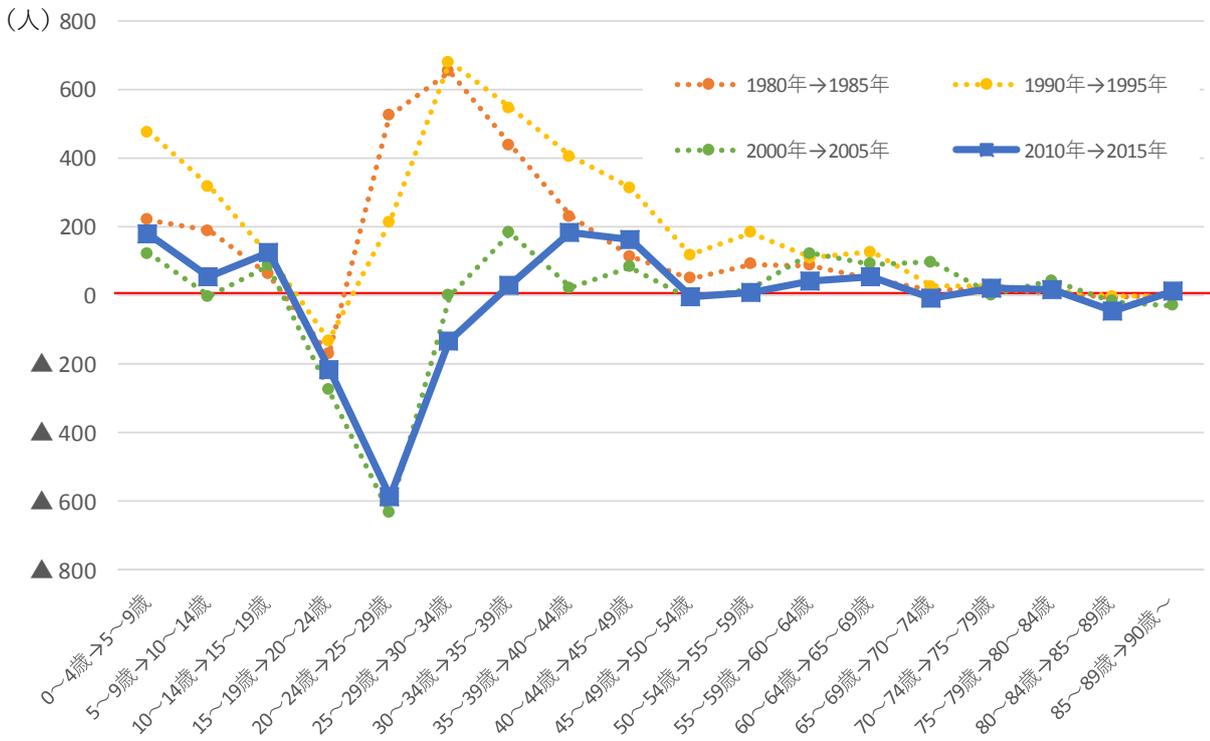


本市は、2015（平成 27）年以降、転入者数が転出者数を上回る「社会増」の状況にあります。転入者数は 2015（平成 27）年以降増加傾向にあり、2019（令和元）年度には 6,000 人を超えましたが、2020（令和 2）年度には 5,677 人となっています。一方、転出者数は 5,000 人台で推移しています。

この社会増の規模は 2016（平成 28）～2018（平成 30）年度には 300 人程度に達し、本市の人口減少の抑制に貢献をしていますが、2019（令和元）年度からは縮小して、2020（令和 2）年度には 40 人となっています。

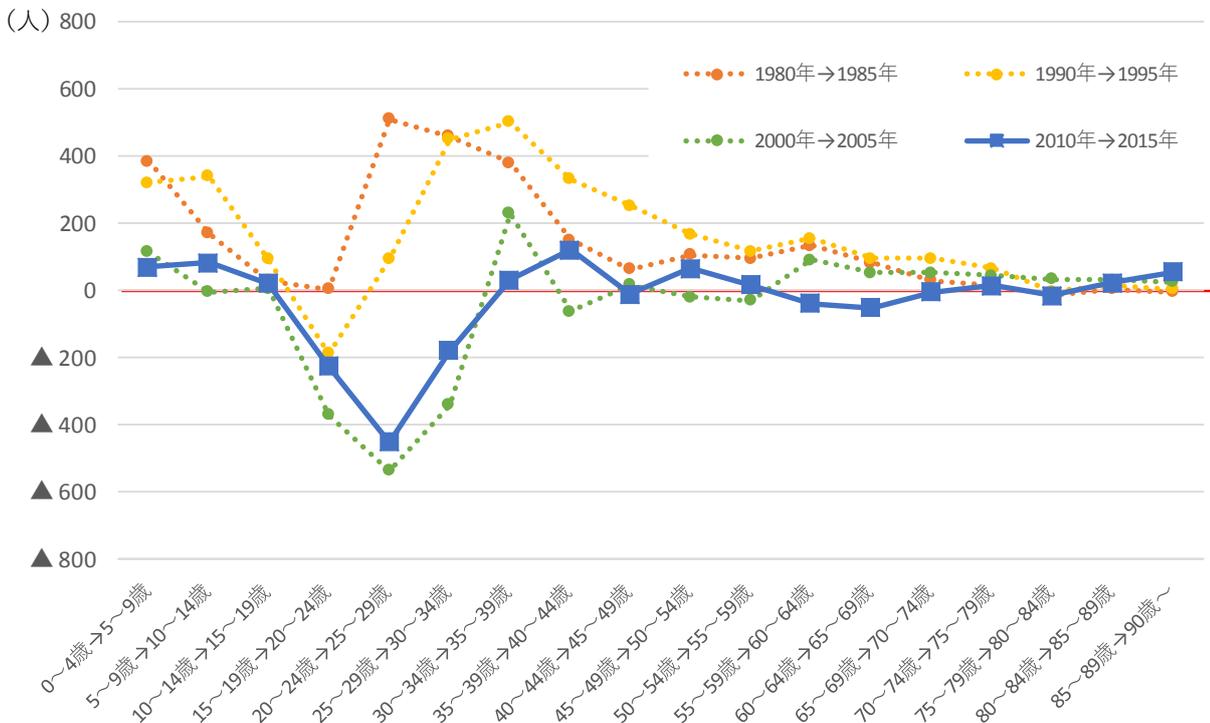
⑤純移動数

男性



出典：総務省「国勢調査」

女性

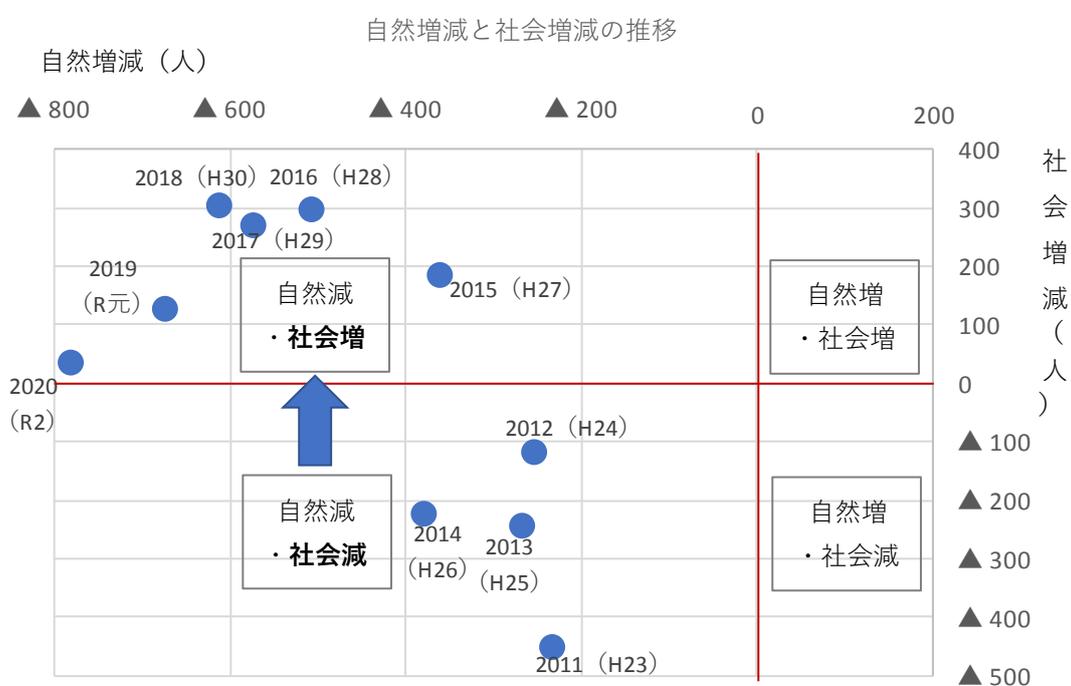


出典：総務省「国勢調査」

総務省「国勢調査」から、男女別・年齢5歳階級別の純移動数（転入者数－転出者数）をみると、「2010年→2015年」では、人口急増期であった「1980年→1985年」「1990年→1995年」比較して、10歳代後半から30歳代にかけての年代が大きな「谷（＝転出超過）」となっていることがわかります。

この傾向は、2000年代以降「2010年→2015年」に至るまで続いています。男性・女性とも「35～39歳→40～44歳」の転入超過幅が大きくなる等、年代によっては傾向の変化もみられています。④人口の社会増減に示した2015（平成27）年以降の動向を加味すると、本市の転出入状況は全般的に回復傾向にあるものと思われます。

### ⑥自然増減と社会増減



出典：久喜市「統計くき」

本市の人口は、2011（平成23）～2014（平成26）年度は「自然減・社会減」の状況（左下の象限）にありましたが、2015（平成27）年度以降は「自然減」ではあるものの「社会増」の状況（左上の象限）に転じています。

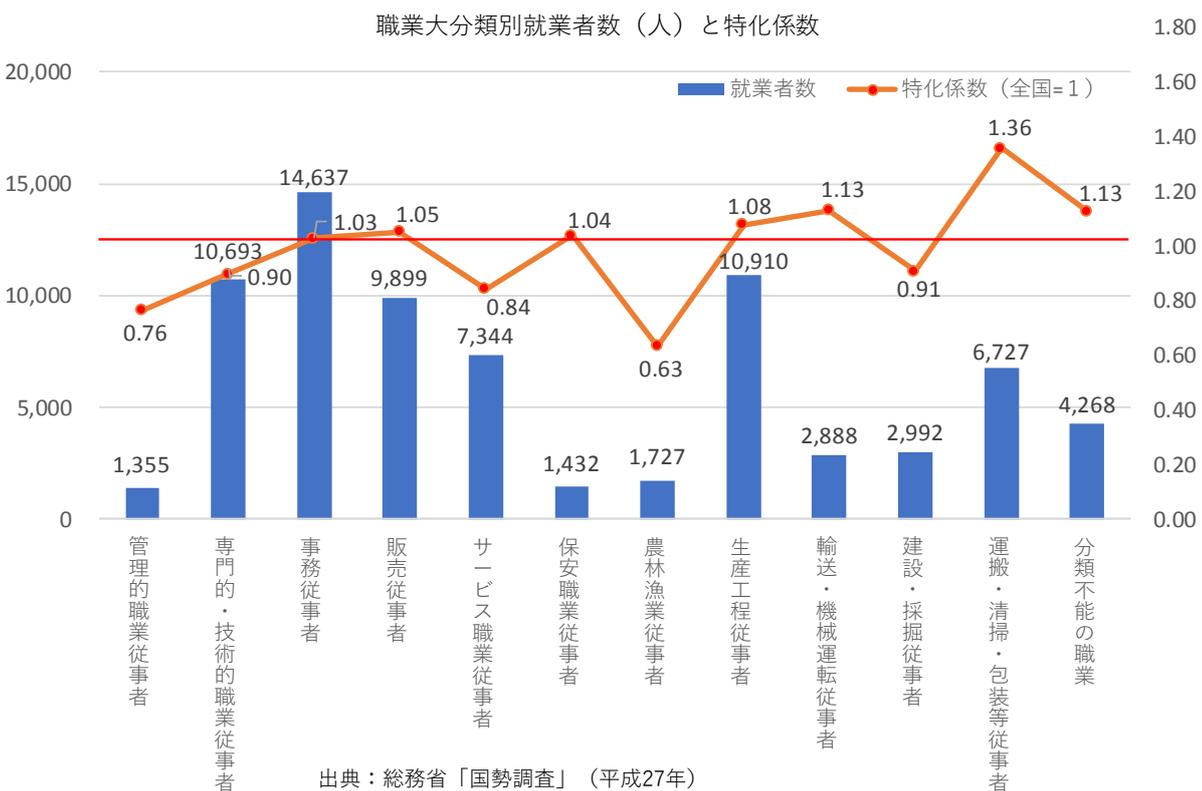
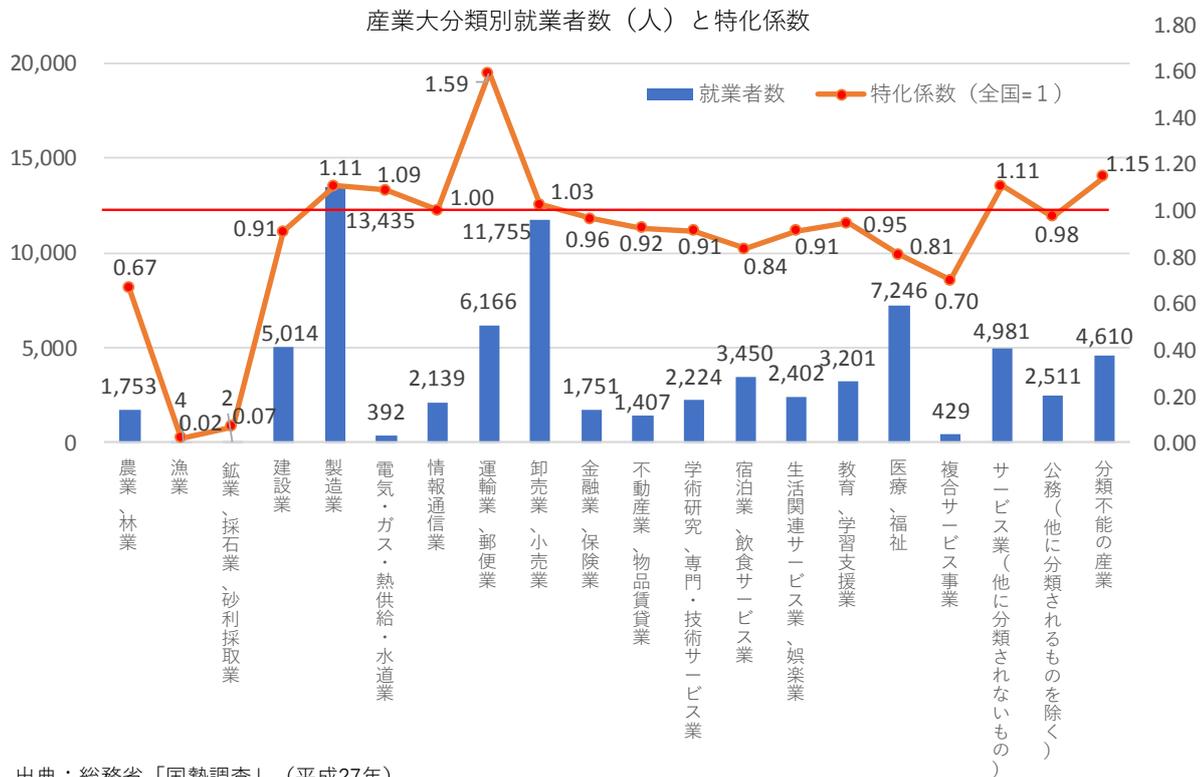
しかしながら、2019（令和元）～2020（令和2）年度はこの「社会増」の規模が縮小して「自然減・社会減」の状況に近づきつつあり、かつ、「自然減」の規模が拡大していることから、今後の急速な人口減少が懸念されます。

少子高齢化が進行する中、人口の「自然減」はある程度やむを得ないとも思われ、今後は、人口の「社会増」傾向を維持して人口減少を抑制することが重要となってきます。

### Ⅲ. 就業・従業の現状分析

#### (1) 就業（夜間人口ベース）

##### ①産業及び職業大分類別就業者数



総務省「国勢調査」(2015(平成27)年)から、本市に常住する者(本市の市民。夜間人口ベース)の就業状況を産業大分類別にみると、就業者の実数では「製造業」及び「卸売業、小売業」が10,000人を超えています。

産業への就業割合を全国=1とした特化係数でみると、「運輸業、郵便業」が特化係数1.59(就業する人の割合が、全国比で約1.5倍の水準)となっており、相対的に多く特徴的であると言えます。

また、同じく総務省「国勢調査」(2015(平成27)年)から、本市に常住する者の就業状況を職業大分類別にみると、就業者の実数では「事務従事者」「生産工程従事者」「専門的・技術的職業従事者」が10,000人を超えています。

職業への就業割合を全国=1とした特化係数でみると、「運搬・清掃・包装等従事者」及び「輸送・機械運転従事者」が相対的に多くなっています。一方「管理的職業従事者」や「専門的・技術的職業従事者」は特化係数1未満であり、相対的に少ないという特徴があります。なお、「専門的・技術的職業従事者」については、実数は多くとも、全国の水準からみると就業者に占める割合としては小さい、ということになります。

## ②就業者数と自市町内従業率

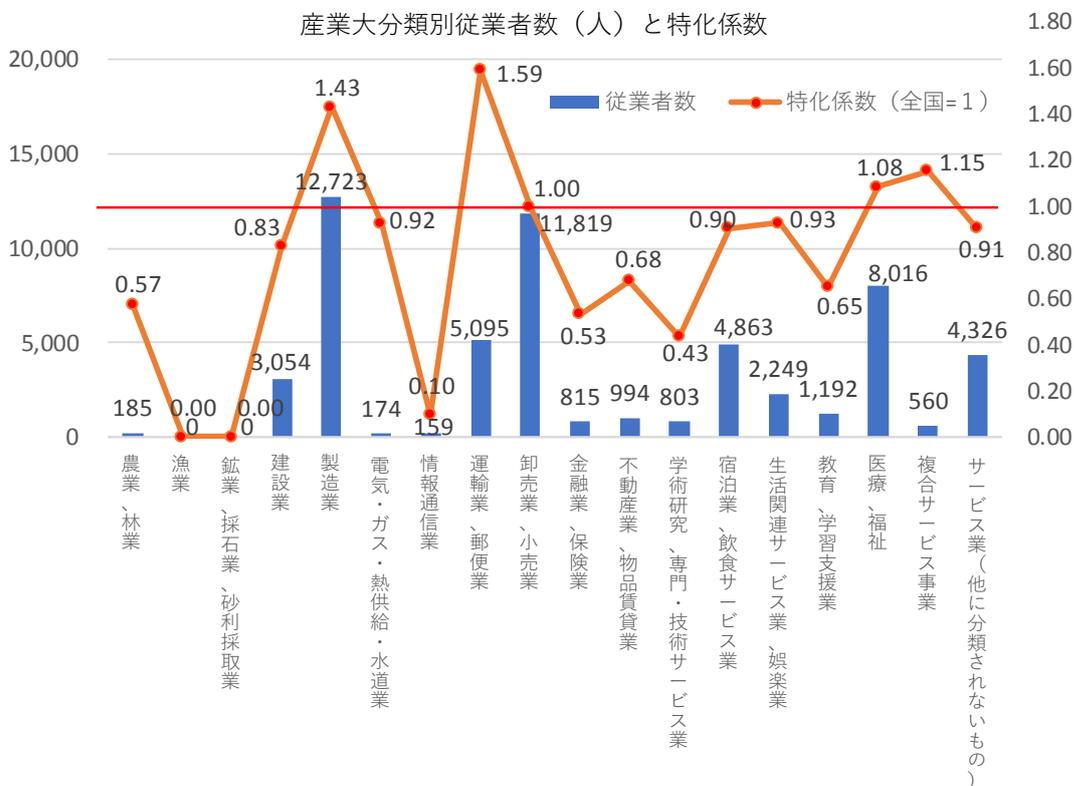


総務省「国勢調査」(2015(平成27)年)によれば、本市の就業者数は74,872人で周辺市町と比較して最も多くなっています。

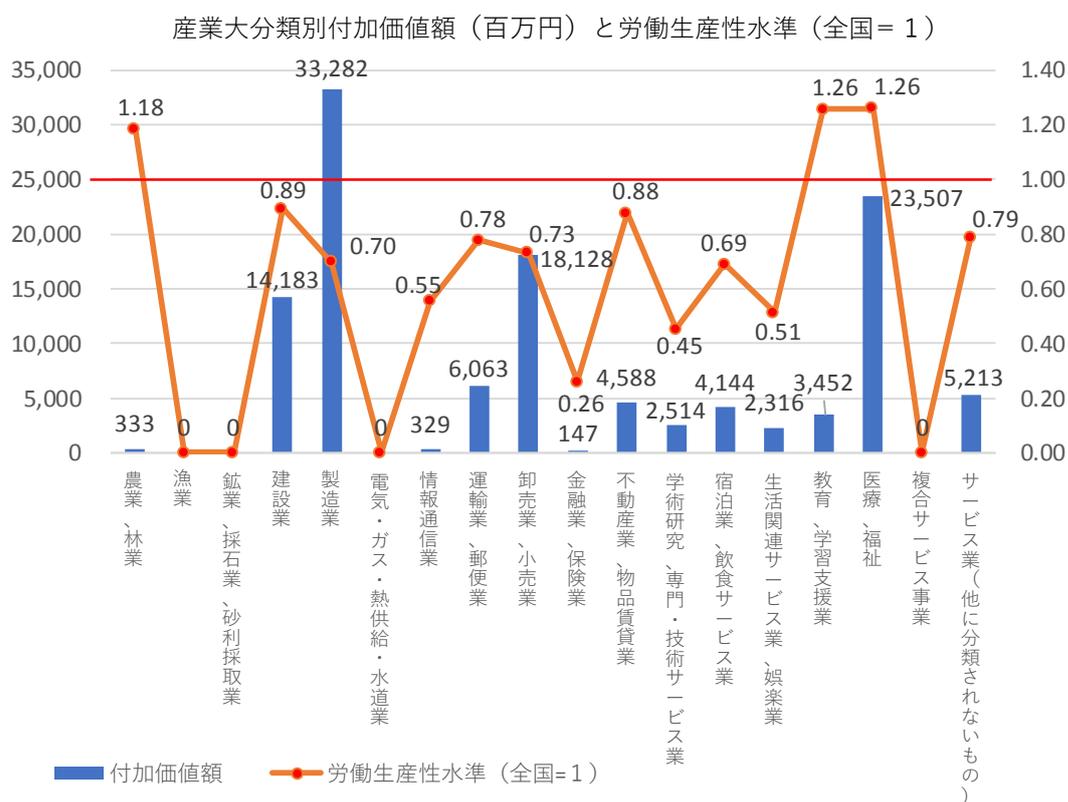
一方、本市の就業者のうち、市内で従業する者の割合は31.0%で周辺市町と大差なく、多くの市民が市外に従業の場を求めていることがわかります。

## (2) 従業（昼間人口ベース）

### ①産業大分類別従業者数及び付加価値額・労働生産性水準



出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（平成28年）



出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（平成28年）

総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」(2016(平成28)年)から、本市で従業者(他の市区町村に常住する者を含む。昼間人口ベース)の従業状況を産業大分類別にみると、従業者の実数では就業者と同様に「製造業」及び「卸売業、小売業」が10,000人を超えています。

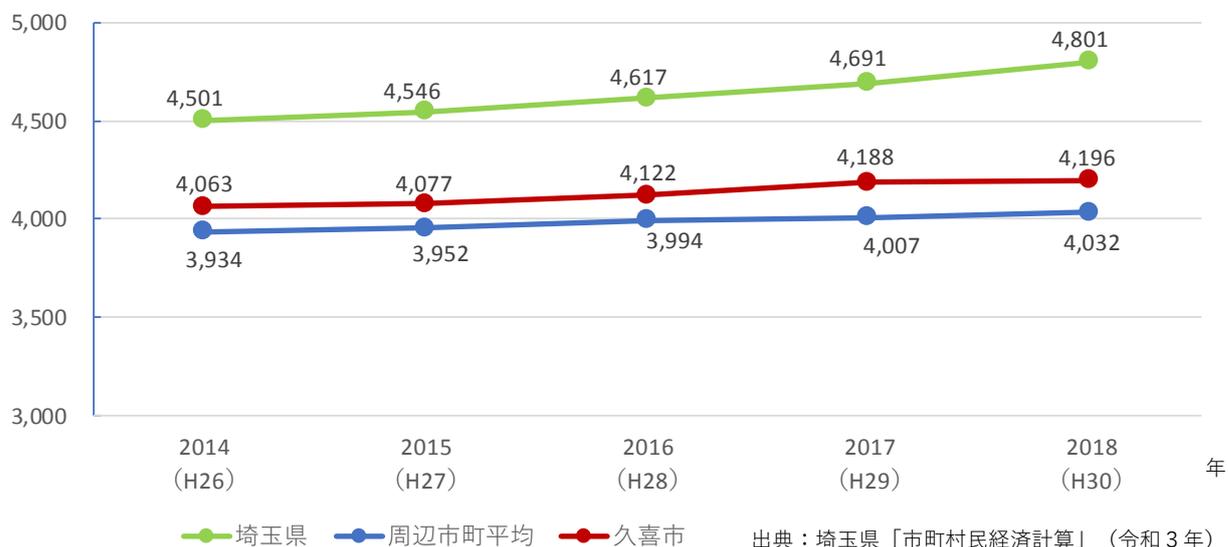
産業への従業割合を全国=1とした特化係数でみると、「運輸業、郵便業」(特化係数1.59)のほか、「製造業」(特化係数1.43)も多くなっています。

また、同じく総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」(2016(平成28)年)から、本市産業の状況を産業大分類別でみると、付加価値額では「製造業」「医療、福祉」「卸売業、小売業」「建設業」が10,000百万円を超えており、これらが多くの付加価値額を生み出すという観点からみた主要産業と言えます。

一方、労働生産性を全国=1とした水準でみると、「医療、福祉」「教育、学習支援業」が1.26と相対的に高く効率の良い産業と言えます。このほか、「農業、林業」は従業者・付加価値額とも多くはありませんが、労働生産性の水準は全国比1.18に達しており、相対的にみて効率の良い営農等がなされています。

## ②雇用者報酬

雇用者一人当たり雇用者報酬の推移(千円)



埼玉県「市町村民経済計算」(2021(令和3)年)から雇用者一人当たり雇用者報酬の推移をみると、概ね上昇傾向にあり、かつ周辺市町平均(行田市・加須市・羽生市・蓮田市・幸手市・白岡市・宮代町・杉戸町の単純平均)を上回って推移してはいるものの、依然として埼玉県水準とは大きな差があることがわかります。

## IV. 過去の推計値等の検証

### (1) 総人口等の検証

#### ①総人口

(人)

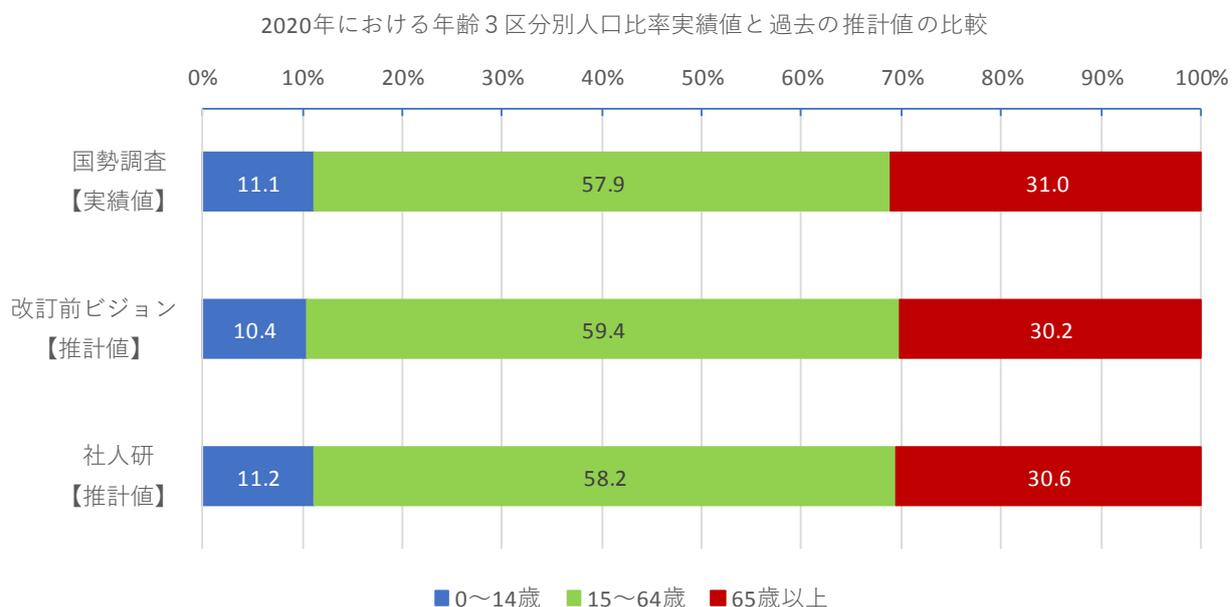
	国勢調査 【実績値】	改訂前ビジョン 【推計値】	社人研 【推計値】
1990 (H2)	141,400	-	-
1995 (H7)	151,756	-	-
2000 (H12)	154,292	-	-
2005 (H17)	154,684	-	-
2010 (H22)	154,310	154,310	-
2015 (H27)	152,311	152,516	152,311
<b>2020 (R2)</b>	<b>150,582</b>	<b>149,728</b>	<b>148,961</b>

出典：出典：総務省「国勢調査」、久喜市「久喜市人口ビジョン」（平成 27 年度）、  
社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）\_久喜市」

総務省「国勢調査」によれば、2020（令和 2）年 10 月 1 日時点での本市総人口は 150,582 人であり、15 万人台を維持しました。

2020(令和 2)年 10 月 1 日時点での本市総人口について、改訂前ビジョンは 149,728 人、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）は 148,961 人としており、本市総人口の実績値は、これら過去の推計値を上回って推移していることがわかります。

## ②年齢3区分別人口



出典：出典：総務省「国勢調査」（令和2年）、久喜市「久喜市人口ビジョン」（平成27年度）、  
社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）\_久喜市」

総務省「国勢調査」によれば、2020（令和2）年10月1日時点での本市年齢3区分別人口割合は、0～14歳人口（年少人口）11.1%、15～64歳人口（生産年齢人口）57.9%、65歳以上人口（老年人口）31.0%となっています。

0～14歳人口の実績値は改訂前ビジョンを上回って社人研と同水準となっていますが、15～64歳人口は改訂前ビジョン・社人研を下回り、65歳以上人口は反対に上回っていることがわかり、改訂前ビジョン・社人研の推計以上に高齢化が進んでいるものと思われます。

③年齢5歳階級別人口

	国勢調査【実績値】		社人研【推計値】		【実績値】 - 【推計値】	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0～4歳	2,474	2,322	2,516	2,392	▲ 42	▲ 70
5～9歳	2,762	2,819	2,802	2,699	▲ 40	120
10～14歳	3,230	2,930	3,210	3,004	20	▲ 74
15～19歳	3,306	3,109	3,334	3,185	▲ 28	▲ 76
20～24歳	3,330	3,210	3,444	3,199	▲ 114	11
25～29歳	3,380	3,213	3,436	3,292	▲ 56	▲ 79
30～34歳	3,744	3,454	3,743	3,475	1	▲ 21
35～39歳	4,444	4,173	4,315	4,129	129	44
40～44歳	5,236	4,733	5,310	4,804	▲ 74	▲ 71
45～49歳	6,225	5,528	6,336	5,546	▲ 111	▲ 18
50～54歳	5,065	4,875	5,117	4,906	▲ 52	▲ 31
55～59歳	4,674	4,796	4,685	4,834	▲ 11	▲ 38
60～64歳	4,733	4,869	4,758	4,892	▲ 25	▲ 23
65～69歳	5,746	5,959	5,759	5,912	▲ 13	47
70～74歳	6,268	6,750	6,274	6,720	▲ 6	30
75～79歳	4,563	4,889	4,478	4,891	85	▲ 2
80～84歳	2,776	3,497	2,805	3,392	▲ 29	105
85～89歳	1,401	2,204	1,310	2,123	91	81
90歳～	506	1,538	507	1,427	▲ 1	111
不詳	744	1,107	-	-	-	-
合計	74,607	75,975	74,139	74,822	▲ 276	46

出典：出典：総務省「国勢調査」（令和2年）、

社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）\_久喜市」

2020（令和2）年10月1日時点における総務省「国勢調査」実績値と、社人研推計値を男女別・年齢5歳階級別に比較すると、上に掲げた表の通りとなります。

実績値が推計値を大きく上回っている性・年齢は、「女性5～9歳」及び「男性35～39歳」の他には「女性80～84歳」及び「女性90歳～」となっており、概して、推計より高齢女性が多くなっていると言えます。

一方、実績値が推計値を100以上下回っている性・年齢は、「男性20～24歳」及び「男性45～49歳」となっています。

## (2) 仮定値の検証

### ①合計特殊出生率

	県調査 【実績値】	改訂前ビジョン 【仮定値】	社人研 【仮定値】
2015 (H27)	1.20853	1.13000	1.32050
2016 (H28)	1.11156	1.13000	1.32050
2017 (H29)	1.17082	1.13000	1.32050
2018 (H30)	1.08783	1.13000	1.32050
2019 (R1)	1.05929	1.13000	1.32050
平均	1.12760	1.13000	1.32050

出典：埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」（2019年）、久喜市「久喜市人口ビジョン」（平成27年度）、  
社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）\_久喜市」

注：社人研【仮定値】は、社人研が示した「子ども女性比」から、国が2019（令和元）年に示した「子ども女性比」と「合計特殊出生率」の換算係数を用いて算出したものである。

埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」によれば、本市の合計特殊出生率は2015（平成27）年以降1.05～1.20程度で推移しており、2019（令和元）年までの5カ年平均では1.12760となっています。

一方、改訂前ビジョンは2015（平成27）年から2019（令和元）年までを1.13と仮定しており、実績値は改訂前ビジョン仮定値と同水準で推移していると言えますが、社人研の仮定値には及んでいません。

#### 【用語解説】

合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性が一生の間に生む子どもの数を表します。人口を維持するためには2.07が必要とされており、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」において、「2030年に1.8程度、2040年に2.07程度に上昇」としたケースを示しています。
純移動率	ここでは、ある年の男女別・年齢5歳階級別人口（t年、x～x+4歳）に関する5年間（t+5年）の純移動数（転入者数－転出者数）を、期首（t年）のx～x+4歳人口で割った値です。プラスは転入超過、マイナスは転出超過を表します。 例えば、20～24歳→25～29歳、純移動率▲0.12の場合、ある年に20～24歳であった者は5年後には25～29歳となっており、その間に12%の転出超過がみられたこととなります。

②純移動率

	国勢調査【算出値】		社人研【仮定値】		【算出値】 - 【仮定値】	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0～4歳→5～9歳	0.05418	0.08716	0.06071	0.02692	▲ 0.00653	0.06024
5～9歳→10～14歳	0.02758	0.01500	0.01289	0.02654	0.01469	▲ 0.01154
10～14歳→15～19歳	0.02218	▲ 0.01011	0.02259	0.00055	▲ 0.00041	▲ 0.01066
15～19歳→20～24歳	▲ 0.06907	▲ 0.03596	▲ 0.04521	▲ 0.05213	▲ 0.02386	0.01617
20～24歳→25～29歳	▲ 0.12279	▲ 0.10438	▲ 0.11751	▲ 0.09537	▲ 0.00528	▲ 0.00901
25～29歳→30～34歳	▲ 0.00792	▲ 0.02237	▲ 0.01875	▲ 0.03076	0.01083	0.00839
30～34歳→35～39歳	0.04943	0.03796	0.00887	0.01263	0.04056	0.02533
35～39歳→40～44歳	0.02608	0.01999	0.02965	0.02102	▲ 0.00357	▲ 0.00103
40～44歳→45～49歳	0.01398	0.00783	0.02116	▲ 0.00362	▲ 0.00718	0.01145
45～49歳→50～54歳	▲ 0.00008	0.02334	▲ 0.00047	0.01553	0.00039	0.00781
50～54歳→55～59歳	0.00898	0.01121	0.00102	0.00439	0.00796	0.00682
55～59歳→60～64歳	0.00832	0.00206	0.00336	▲ 0.00798	0.00496	0.01004
60～64歳→65～69歳	0.01067	0.01310	0.00239	▲ 0.00946	0.00828	0.02256
65～69歳→70～74歳	0.00595	0.01539	▲ 0.00278	▲ 0.00395	0.00873	0.01934
70～74歳→75～79歳	0.02529	0.01277	▲ 0.00060	▲ 0.00125	0.02589	0.01402
75～79歳→80～84歳	0.00041	0.03183	0.00111	▲ 0.00976	▲ 0.00070	0.04159
80～84歳→85～89歳	0.02033	0.05081	▲ 0.02810	0.00843	0.04843	0.04238
85歳以上→90歳以上	0.03899	0.08275	0.03687	0.03609	0.00212	0.04666

出典：総務省「国勢調査」（令和2年）、

社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）\_久喜市」

注：国勢調査【算出値】は、平成27年国勢調査と令和2年国勢調査の男女別・年齢5歳階級別の変化率（コーホート変化率）から、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）\_久喜市」における生残率を除き、これを純移動率として算出したものである。

2015（平成27）年から2020（令和2）年の純移動率を算出すると、表中の国勢調査【算出値】の通りとなります。10歳代後半から30歳代前半までがマイナス（転出超過）である点は社人研【仮定値】と同様ですが、社人研【仮定値】と比較してプラス（転入超過）となっている性・年齢階級が多くなっていることがわかります。

概して、社人研【仮定値】よりも転出入状況が改善されたと言えそうですが、その一方で、国勢調査【算出値】が社人研【仮定値】を下回っている性・年齢階級もみられ、特に10歳代の女性や20歳代前半の男性ではマイナスの規模がやや大きくなっています。

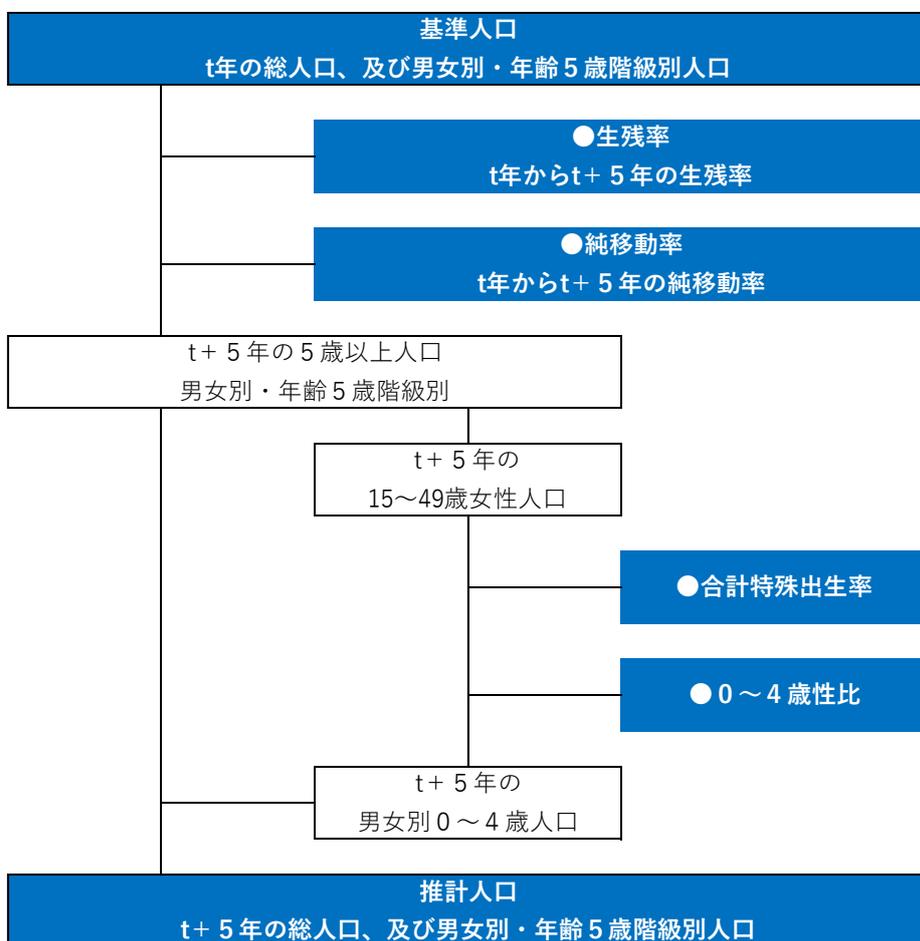
## V. 本市人口の将来展望

### (1) ベース推計—現状のまま推移したケース

本市人口の将来展望に先立ち、まず「ベース推計」を実施します。この「ベース推計」は、国勢調査（2020（令和2）年）実績値等に基づき、出生や移動の状況が現状のまま推移したケースを想定して行います。

社人研推計及び改訂前ビジョン推計と同様にコーホート要因法をもちい、5歳階級・5年刻みの推計を2070年まで実施しました。

#### コーホート要因法の手順



#### 【用語解説】

生残率	<p>ここでは、ある年の男女別・年齢5歳階級別人口（<math>t</math>年、<math>x \sim x+4</math>歳）が、5年後（<math>t+5</math>年）に<math>x+5</math>歳～<math>x+9</math>歳として生き残っている割合です。</p> <p>例えば、20～24歳→25～29歳、生残率0.99729の場合、ある年に20～24歳であった者は5年後には25～29歳となっており、その間に99.7%が生残したことになります。</p>
-----	--

## ①推計条件

### ア) 基準人口

国勢調査（2020（令和2）年）による性別・年齢5歳階級別人口とします。（年齢「不詳」分を性別・年齢5歳階級別の比に従って按分したものとします。）

### イ) 仮定値

#### ○生残率

社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）\_久喜市」の値とします。2045（令和27）年以降は、2040（令和22）年→2045（令和27）年の傾向が継続するものと仮定します。

#### ○合計特殊出生率

埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」による2015（平成27）年から2019（令和元）年までの5カ年平均1.12760をもって固定し、上昇しないものとします。

#### ○純移動率

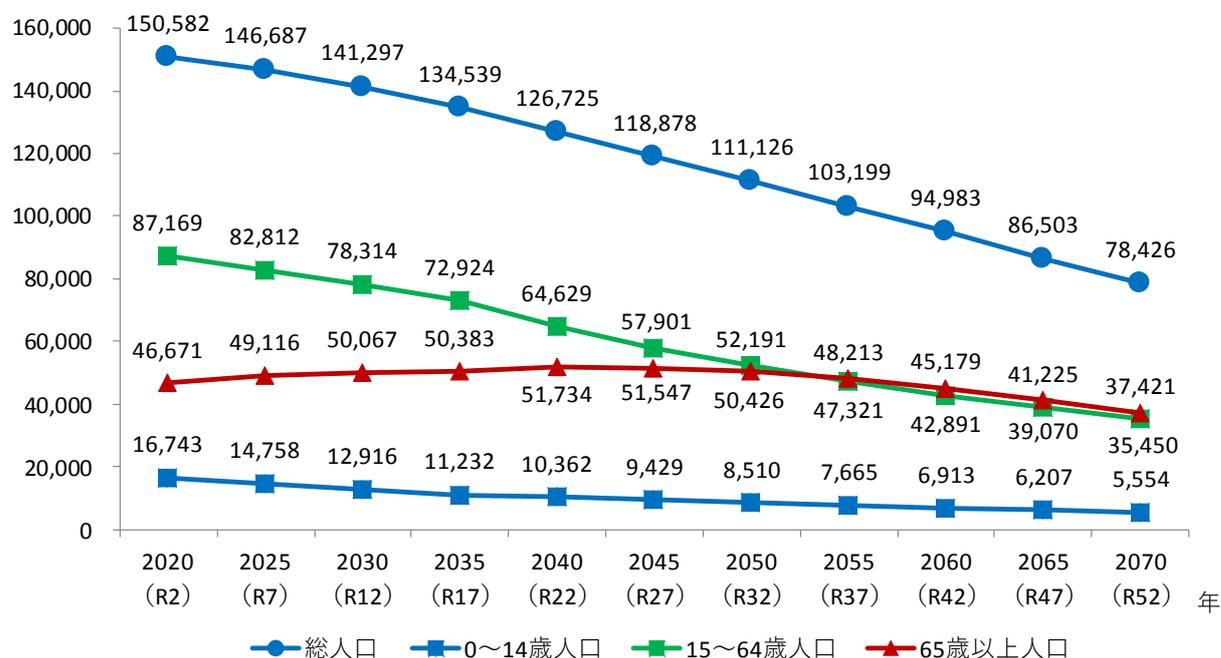
平成27年国勢調査と令和2年国勢調査の男女別・年齢5歳階級別の変化率（コーホート変化率）から、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）\_久喜市」における生残率を除いて算出した移動率をもって固定し、変化しないものとします。

#### ○0～4歳性比

社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）\_久喜市」の値とします。2045（令和27）年以降は、2040（令和22）年→2045（令和27）年の傾向が継続するものと仮定します。

②推計結果

ベース推計結果—現状のまま推移したケース（人）



出生や移動の状況が現状のまま推移したケースでは、本市の総人口は2040（令和22）年には126,725人、2060（令和42）年には10万人台を割り込んで94,983人となり、2070（令和52）年には78,426人まで減少します。

改訂前ビジョンの目指すべき人口（2060（令和42）年に110,359人）を下回って推移するだけでなく、2055（令和37）年には65歳以上人口が15～64歳人口を逆転して最多となり、2070（令和52）年には高齢化率が47.7%に達するなど著しい高齢化が進むものと推計されます。

## (2) 本市の将来人口を展望する上での課題

総務省「国勢調査」によれば、2020（令和2）年10月1日時点での本市人口は、150,582人となっています。この総人口の実績値は、改訂前ビジョン推計値（149,728人）と社人研推計値（148,961人）のいずれも上回っており、推計よりも人口の減少は緩やかになっています。〈16 ページ参照〉

一方で、合計特殊出生率は全国・埼玉県の水準、あるいは改訂前ビジョン推計・社人研推計といった過去の推計と比較して低調であり〈7・19 ページ参照〉、国勢調査からみ限り、10歳代後半から30歳代前半までの転出超過傾向には大きな改善がみられない〈10・20 ページ参照〉、といった問題があります。

10歳代後半から30歳代前半まで以外の年代の転入と、高齢者の増加によって総人口が保たれている傾向があり、このような現状のまま推移すると、今後、高齢化が急速に進みます。〈23 ページ参照〉

### ①結婚・出産・子育て・教育しやすい環境づくりを通じた合計特殊出生率の向上

2019（令和元）年における本市の合計特殊出生率は、国・県の水準を下回る1.06となっています。特に、20歳代後半（25～29歳）及び30歳代前半（30～34歳）の女性における出生率が国・県の水準を下回っている〈7 ページ参照〉ことから、特にこの年代の女性が子どもを産み育てやすい環境づくりを強化していくことが重要です。

また、2020（令和2）年国勢調査によれば、本市男女の有配偶率は、男性では30～44歳、女性では25～34歳で県の水準を一定程度下回っています。〈8 ページ参照〉これらの年代の市民が結婚・出産・子育て・教育しやすい環境づくりが望まれます。

### ②若い世代向けの優良な住環境の整備や市内産業の活性化を通じた転出抑制と転入促進

本市では人口の自然減が続いていますが、2015（平成27）年以降は社会増に転じたことにより、人口の減少は緩やかになっています。〈11 ページ等参照〉

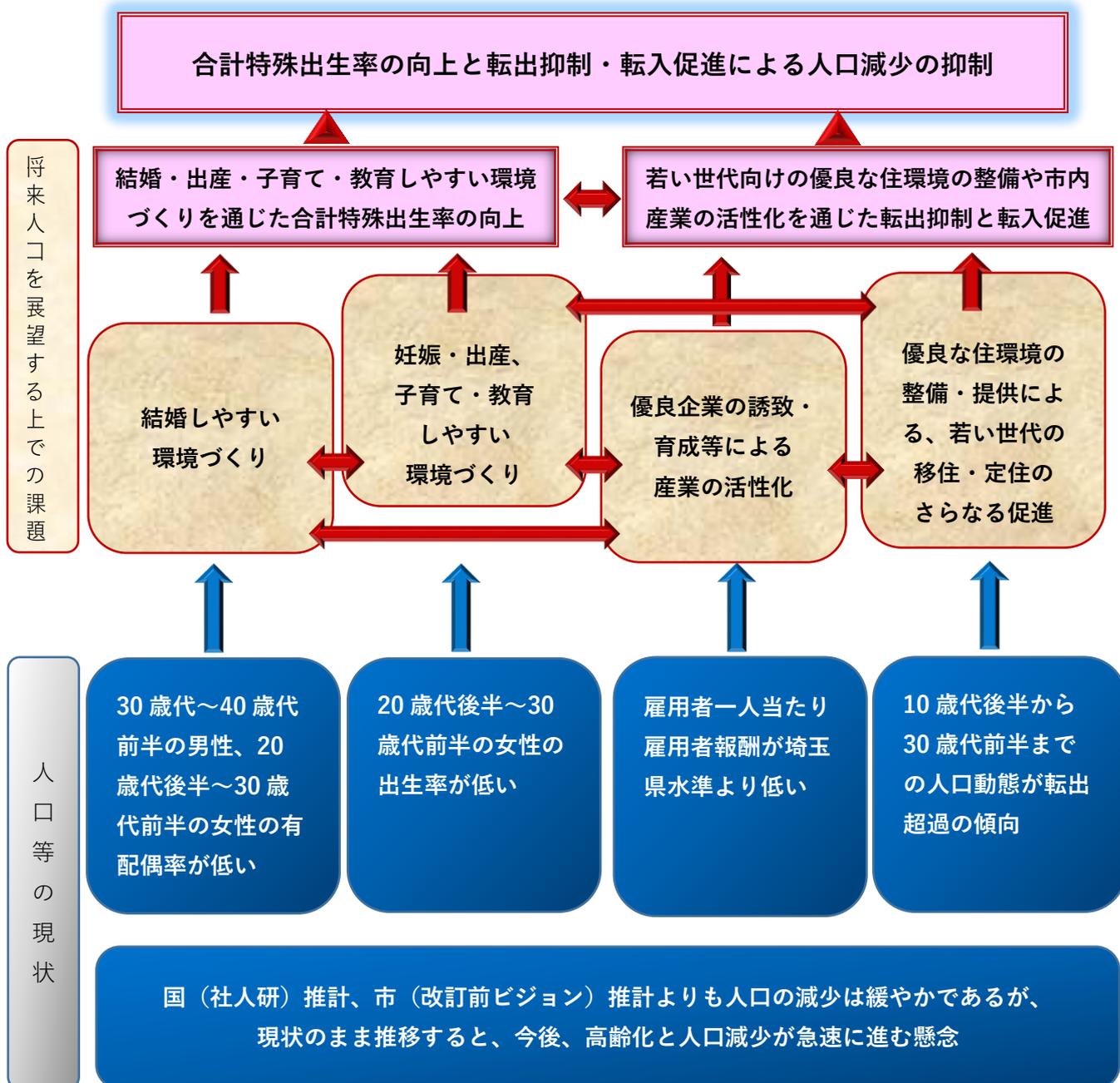
一方で、2015（平成27）年国勢調査によれば10歳代後半から30歳代前半までの年代は転出超過傾向にあり〈10 ページ参照〉、それ以外の年代の転入超過によって社会増を実現しているという側面があります。

また、本市の場合、就業者・従業者の実数では「製造業」及び「卸売業、小売業」が多く、また、「製造業」「医療、福祉」「卸売業、小売業」が多くの付加価値額を生み出す主要産業となっていますが、雇用人一人当たり雇用人報酬は依然として埼玉県水準と大きな差があります。〈12・14・15 ページ参照〉

本市は、多くの鉄道網や、高速道路の結節点として利便性の高い交通環境を有しています。その優位性を生かした若い世代向けの自然と都市が調和した優良な住環境を整備・提

供するとともに、子育て・教育しやすい環境づくりや、優良企業の誘致・育成等による産業の活性化により、若い世代の移住・定住をさらに促進し、人口の転出抑制と転入促進を実現することが不可欠です。

本市の人口等の現状と将来人口を展望する上での課題



### (3) 将来展望推計—合計特殊出生率の向上と転出抑制・転入促進が進んだケース

次に「ベース推計」結果及び「本市の将来人口を展望する上での課題」を踏まえ、「将来展望推計」を実施します。この「将来展望推計」は、合計特殊出生率の堅実な上昇【出生率堅実上昇】と、0～49歳までの年代における転出超過の改善【転出抑制】、及び転入超過の促進【転入促進】が進んだケースを想定して行います。

#### ①推計条件

##### ア) 基準人口 ※「ベース推計」に同じ

国勢調査(2020(令和2)年)による性別・年齢5歳階級別人口とします。(年齢「不詳」分を性別・年齢5歳階級別の比に従って按分したものとします。)

##### イ) 仮定値

###### ○生残率 ※「ベース推計」に同じ

社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計) \_久喜市」の値とします。2045(令和27)年以降は、2040(令和22)年→2045(令和27)年の傾向が継続するものと仮定します。

###### ○合計特殊出生率 ※堅実に上昇するよう設定

埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」による2015(平成27)年から2019(令和元)年までの5カ年平均**1.12760**から、**2060(令和42)年に1.8000が実現されるよう段階的に上昇していくものとして設定します。**

###### ○純移動率 ※0～49歳までの年代における転出を抑制し、転入を促進するよう設定

まず、平成27年国勢調査と令和2年国勢調査の男女別・年齢5歳階級別の変化率(コーホート変化率)から、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計) \_久喜市」における生残率を除いて算出した移動率を設定します。

**そのうえで、0～49歳までのうち、転出超過にある年代については、2040(令和22)年には転出入均衡(純移動率がゼロ)となるよう設定します。**

**さらに、転入超過にある年代については、2040(令和22)年には純移動率が10%上昇しているよう設定します。**

###### ○0～4歳性比 ※「ベース推計」に同じ

社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計) \_久喜市」の値とします。2045(令和27)年以降は、2040(令和22)年→2045(令和27)年の傾向が継続するものと仮定します。

②仮定値設定の詳細—合計特殊出生率

	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年	2060→ 2065年	2065→ 2070年
将来展望推計	1.20231	1.27702	1.35174	1.42645	1.50116	1.57587	1.65058	1.72529	1.80000	1.87471
ベース推計	1.12760	1.12760	1.12760	1.12760	1.12760	1.12760	1.12760	1.12760	1.12760	1.12760
(参考) 改訂前ビジョン	1.29	1.45	1.61	1.77	1.93	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

2015（平成27）年から2019（令和元）年までの5カ年平均1.12760を基準に、2060（令和42）年に1.8000が実現されるよう、段階的に上昇していくものとして設定します。

③仮定値設定の詳細—純移動率

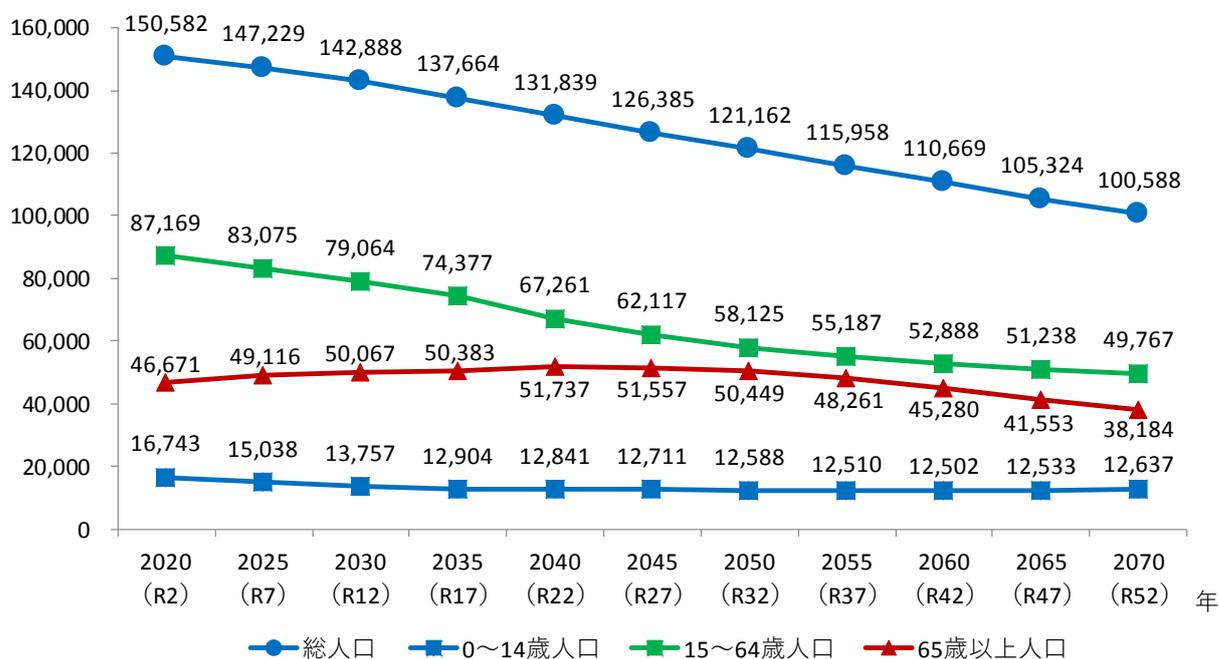
男性	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年	2060→ 2065年	2065→ 2070年
0～4歳 → 5～9歳	0.05418	0.05526	0.05634	0.05743	0.05851	0.05959	0.05959	0.05959	0.05959	0.05959	0.05959
5～9歳 → 10～14歳	0.02758	0.02813	0.02868	0.02923	0.02978	0.03033	0.03033	0.03033	0.03033	0.03033	0.03033
10～14歳 → 15～19歳	0.02218	0.02262	0.02307	0.02351	0.02396	0.02440	0.02440	0.02440	0.02440	0.02440	0.02440
15～19歳 → 20～24歳	▲0.06907	▲0.05525	▲0.04144	▲0.02763	▲0.01381	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
20～24歳 → 25～29歳	▲0.12279	▲0.09823	▲0.07367	▲0.04912	▲0.02456	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
25～29歳 → 30～34歳	▲0.00792	▲0.00633	▲0.00475	▲0.00317	▲0.00158	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
30～34歳 → 35～39歳	0.04943	0.05042	0.05141	0.05239	0.05338	0.05437	0.05437	0.05437	0.05437	0.05437	0.05437
35～39歳 → 40～44歳	0.02608	0.02660	0.02712	0.02764	0.02816	0.02869	0.02869	0.02869	0.02869	0.02869	0.02869
40～44歳 → 45～49歳	0.01398	0.01426	0.01454	0.01482	0.01510	0.01538	0.01538	0.01538	0.01538	0.01538	0.01538
45～49歳 → 50～54歳	▲0.00008	▲0.00006	▲0.00005	▲0.00003	▲0.00002	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
女性	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年	2060→ 2065年	2065→ 2070年
0～4歳 → 5～9歳	0.08716	0.08890	0.09065	0.09239	0.09413	0.09588	0.09588	0.09588	0.09588	0.09588	0.09588
5～9歳 → 10～14歳	0.01500	0.01530	0.01560	0.01590	0.01620	0.01650	0.01650	0.01650	0.01650	0.01650	0.01650
10～14歳 → 15～19歳	▲0.01011	▲0.00809	▲0.00606	▲0.00404	▲0.00202	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
15～19歳 → 20～24歳	▲0.03596	▲0.02877	▲0.02158	▲0.01438	▲0.00719	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
20～24歳 → 25～29歳	▲0.10438	▲0.08351	▲0.06263	▲0.04175	▲0.02088	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
25～29歳 → 30～34歳	▲0.02237	▲0.01790	▲0.01342	▲0.00895	▲0.00447	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
30～34歳 → 35～39歳	0.03796	0.03872	0.03948	0.04024	0.04100	0.04175	0.04175	0.04175	0.04175	0.04175	0.04175
35～39歳 → 40～44歳	0.01999	0.02039	0.02079	0.02119	0.02159	0.02199	0.02199	0.02199	0.02199	0.02199	0.02199
40～44歳 → 45～49歳	0.00783	0.00799	0.00815	0.00830	0.00846	0.00862	0.00862	0.00862	0.00862	0.00862	0.00862
45～49歳 → 50～54歳	0.02334	0.02381	0.02428	0.02474	0.02521	0.02568	0.02568	0.02568	0.02568	0.02568	0.02568

0～49歳までのうち、転出超過にある年代については、2040（令和22）年には転出入均衡（純移動率がゼロ）となるよう設定します。

さらに、転入超過にある年代については、2040（令和22）年には純移動率が2015→2020年の移動率に対し10%上昇しているよう設定します。

### ③推計結果

将来展望推計結果—合計特殊出生率の向上と転出抑制・転入促進が進んだケース（人）



合計特殊出生率の向上と転出抑制・転入促進が進んだケースでは、本市の総人口は2040（令和22）年には131,839人、2060（令和42）年には110,669人となって改訂前ビジョンの110,359人を上回り、2070（令和52）年には100,588人となりますが人口10万人の維持が可能となります。

65歳以上人口が15～64歳人口を逆転して最多となる事象は起こらず、高齢化率は2050（令和32）年の41.6%をピークとして2070（令和52）年には38.0%まで低下します。また、0～14歳人口は2060（令和42）年の12,502人を底として増加傾向に転じます。

このように、現状のまま推移したケースを想定したベース推計とは異なり、合計特殊出生率の向上と転出抑制・転入促進が進んだケースでは、人口減少を抑制し、総人口の一定規模の維持のほか、人口構造の若返りが実現されます。

（参考）将来展望推計とベース推計、改訂前ビジョンの比較

総人口（人）	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
将来展望推計	147,229	142,888	137,664	131,839	126,385	121,162	115,958	110,669	105,324	100,588
ベース推計	146,687	141,297	134,539	126,725	118,878	111,126	103,199	94,983	86,503	78,426
政策効果	542	1,591	3,125	5,114	7,507	10,035	12,759	15,686	18,822	22,162
（参考）改訂前ビジョン	146,051	141,480	136,290	130,841	125,528	120,402	115,339	110,359	—	—

将来展望推計とベース推計との差が、政策効果ということになります。この政策効果は次第に拡大し、2070（令和52）年には22,162人に達します。

## 久喜市人口ビジョン（改訂版）

令和●(●●●●)年●月発行

発 行 久喜市

編 集 総務部企画政策課

〒346-8501 埼玉県久喜市下早見 85-3

電話 0480-22-1111（代表）

URL <http://www.city.kuki.lg.jp>